



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社スタジオアリス
コード番号 2305 URL <http://www.studio-alice.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 廣明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 広報・IR室長 (氏名) 田中 和幸

定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日

配当支払開始予定日

TEL 06-6343-2600
平成27年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	37,061	4.8	3,928	27.0	3,885	25.2	1,750	41.5
25年12月期	35,366	4.7	3,093	△30.2	3,103	△30.2	1,237	△28.1

(注)包括利益 26年12月期 1,898百万円 (26.0%) 25年12月期 1,505百万円 (△19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	102.96	—	10.4	15.1	10.6
25年12月期	72.02	—	7.7	12.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 一百万円 25年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	26,515	17,771	64.6	1,008.94
25年12月期	25,116	16,913	65.2	953.81

(参考) 自己資本 26年12月期 17,136百万円 25年12月期 16,385百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	6,669	△4,731	△1,579	6,551
25年12月期	4,687	△4,528	△1,276	6,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	773	62.5	4.8
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00	764	43.7	4.6
27年12月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		35.5	

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,800	2.0	4,550	15.8	4,500	15.8	2,150	22.8	126.59

(注)当連結グループの売上高は11月前後の七五三の時期に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予測が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	17,185,650 株	25年12月期	17,185,650 株
② 期末自己株式数	26年12月期	201,258 株	25年12月期	6,258 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	17,000,642 株	25年12月期	17,179,392 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	36,234	5.0	2,261	80.1	2,177	72.6	808	145.6
25年12月期	34,513	4.8	1,256	△60.1	1,261	△60.2	329	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	47.54	—
25年12月期	19.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年12月期	20,046	62.4	12,508	62.4			736.45	
25年12月期	19,199	66.4	12,739	66.4			741.55	

(参考) 自己資本 26年12月期 12,508百万円 25年12月期 12,739百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、実際の実績等は今後発生するさまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「次期の見通し」をご参照下さい。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年2月12日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。
 当日使用する資料は、平成27年2月12日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する事項)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する事項)	28
6. その他	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度のわが国の経済は、政府による景気対策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用環境の改善が見られるようになりましたが、消費税の引き上げに伴う需要の冷え込みなどもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化の更なる強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が37,061百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益3,928百万円（同27.0%増）、経常利益3,885百万円（同25.2%増）であり、当期純利益につきましては、1,750百万円（同41.5%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(写真事業)

写真事業は、認知度及び集客力を更に高めるため、5月から開始した「早撮り七五三キャンペーン」並びに、「七五三お出かけ着物レンタル」の件数獲得に努め、競合他社との更なる差別化に取り組みました。また、クロマキー（画像合成機能）撮影が可能な店舗にはディズニー/マーベルキャラクターのスパイダーマン衣装を、ディズニーキャラクター撮影パワーアップ店舗には圧倒的な人気を得たアナと雪の女王/エルサのキャラクター衣装を導入するとともに、全店にアナと雪の女王デザインのパステルカード、カレンダー、キーホルダー、フォトカードなどを導入いたしました。そのほか、造作やクロマキー背景の導入など、撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオ改装を行い、商品力を更に高める取り組みにも注力しました。新規事業におきましては、学校写真販売サービスとして、こども写真撮影で培った技術・ノウハウを活かしたカメラマンの派遣やインターネットサイトを使った写真販売及びグループ企業の現像所を活用した写真プリントまで行える総合的な写真販売サービスを本格始動するとともに、「HALULU（ハルル）」をベビーからブライダルまでをプロデュースする新しい写真館としてリニューアルし、2号店をグランツリー武蔵小杉にオープンいたしました。

国内のこども写真館の出店状況は、移転5店舗を含み33店舗出店、退店5店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を139店舗実施いたしました。

その結果、当連結会計年度末の店舗数は、国内こども写真館474店舗（直営店舗464店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館3店舗、ペット写真館1店舗、韓国の子会社におけるこども写真館5店舗、台湾の合弁会社におけるこども写真館6店舗を含め、489店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は36,859百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は3,974百万円（同29.0%増）となりました。

(衣装製造卸売事業)

衣装製造卸売事業は、連結子会社の株式会社豊匠、及び、その子会社である上海豊匠服飾有限公司において、当社向け衣装の更なる生産コストの低減を図るため、資材調達方法の見直しや、生産工数の効率化向上に取り組みました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は1,782百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は176百万円（同24.2%減）となりました。

② 売上高の季節変動について

こども写真業界の収益構造は、11月前後の七五三の時期に撮影が集中するため、下半期に売上が偏重する傾向にあります。

当社はこれを是正すべく、お誕生日に撮る七五三として「Happy Birthday 七五三」キャンペーンの推進やマタニティ撮影等を契機としたお宮参り、お食い初め記念の撮影につなげていくことで営業の平準化を図っており、その効果は確実に現れております。

〔業績の推移〕

（単位：百万円）

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
売上高	34,107	33,794	35,366	37,061
経常利益	5,855	4,446	3,103	3,885
当期純利益	2,680	1,720	1,237	1,750

③ 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、国内市場における消費税の引き上げに伴う需要の冷え込みや、更なる為替変動による原材料の上昇など、当社グループにとって、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、平成27年度の経営方針を「中期3ヶ年計画の総仕上げ」としてスタートいたしました。この2年間の取り組みの総仕上げとして、競合他社の追随を許さない営業施策の実施や、造作やクロマキー背景の導入など撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオ改装を完了させ、今まで以上のスピードでスタジオアリスブランドをお客様に浸透させてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高37,800百万円（前期比2.0%増）、営業利益4,550百万円（同15.8%増）、経常利益4,500百万円（同15.8%増）、当期純利益2,150百万円（同22.8%増）を見込んでおります。

〔上・下半期別の連結業績〕

(単位：百万円)

区 分	平成25年12月期			平成26年12月期		
	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期	上半期 (対通期)	下半期 (対通期)	通期
売 上 高	13,631 (38.5%)	21,735 (61.5%)	35,366 (100.0%)	14,021 (37.8%)	23,040 (62.2%)	37,061 (100.0%)
経 常 損 益	△926 (△29.8%)	4,029 (129.8%)	3,103 (100.0%)	△1,508 (△38.8%)	5,393 (138.8%)	3,885 (100.0%)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は26,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,398百万円増加しました。負債は8,743百万円、純資産（少数株主持分を除く）は17,136百万円であり、自己資本比率は64.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ365百万円増加し6,551百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前当期純利益3,316百万円、減価償却費2,974百万円、法人税等の支払額1,038百万円などにより、前連結会計年度に比べ1,981百万円増加し6,669百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の移転・改装・設備追加等にかかる支出4,408百万円、写真生産施設・機械・設備等にかかる支出で324百万円などにより、前連結会計年度に比べ202百万円増加し4,731百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、主にセール・アンド・リースバックによる収入1,401百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,396百万円、配当金の支払額773百万円などにより、前連結会計年度に比べ302百万円増加し1,579百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	63.7	65.2	64.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	86.0	94.7	105.4
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.8	0.6	0.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	126.4	202.1	321.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元につきましては、重要な経営課題として認識しており、業績に応じた、安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。目標配当性向を連結当期純利益の33.3%とし、その安定的実現を目指してまいります。

これらにより長期保有をしていただく株主の皆様のご期待にお応えする一方、財務体質の安定強化及び将来の新たな成長に繋がる投資等に備えるために、内部留保を充実させることも必要であると考えております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立てます。

この基本方針等に基づき、当期の配当金につきましては、期末配当金を1株につき45円とする予定にしております。また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針等に基づき1株につき45円（期末配当金）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関連するリスク要因で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を、以下に記載しております。

また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の事前回避や管理の徹底を図るとともに、発生時の適切な対応に努めてまいります。

(写真事業)

① 店内事故について

スタジオアリスは、お客様の最も大切な何物にも代え難いお子様の写真撮影をしています。そのお子様に店内で事故や怪我など万一のことがあった場合、当社の事業運営に大きな影響を与えることとなります。このリスクを回避するため、安全管理に関するマニュアルを全店舗に常備し、毎日の朝礼で読み合わせ確認をするなどし、お子様の店内事故の防止に努めております。

② 売上高の季節変動について

七五三の記念撮影が第4四半期に集中し、年間売上高の約40%を占めるため、この時期に撮影等が困難になる状況が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。このリスクを少しでも緩和するため、これまでのお宮参り・お食い初め撮影の推進に加え、営業の平準化を目的に「Happy Birthday 七五三」（お誕生日に撮る七五三）を推進しており、その効果は確実に現れております。今期も更に力を入れて推進し、このリスク回避を行ってまいります。

③ 七五三の慣習等について

七五三の慣習は、もともとは宮中や公家、武家の風習であり、明治に入って現在のような七五三として定着しました。関東を中心に全国的に行われておりますが、その実施状況には地域差があります。少子化傾向の中でこ

どもに対する親の思いが大きく極端に変化することは想定しにくいですが、社会の価値観や子どもに対する考え方の変化により、今後この慣習が希薄化する可能性も否定できません。その場合は、当社の業績に大きな影響を与えることとなります。

④ ショッピングセンター等の出店について

当社の出店は、ショッピングセンター内、フリースタANDING、トイザラス（ベビーザラス含む）内と大別され、その構成比は、60%、28%、12%であります。店舗間の競合は激しく、立地条件も大きく変化しており、ディベロッパーの経営困難やショッピングセンター自体の営業継続が困難となる事態も予想され、その場合には営業拠点を失うこととなり、業績に多少の影響がでるものと予想されます。

⑤ ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との契約について

当社は、写真事業において、他社との差別化を図るため、写真撮影にすべてのディズニーキャラクターが使用できるよう、ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)と下記のとおり包括契約を締結しております。

万一、何らかの事由により、契約が更新されず、ディズニーキャラクターの使用ができなくなった場合、ディズニーキャラクターの使用にかかる売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

・契約の内容

ディズニーキャラクター（ミッキーマウス、くまのプーさん、白雪姫、シンデレラ、「眠れる森の美女」のオーロラ姫、「美女と野獣」のベル、「人魚姫」のアリエル、「アラジン」のアラジン・ジャスミン、スティッチなどすべてのディズニーキャラクター）の使用に関するウォルト・ディズニー・ジャパン(株)との包括契約。

⑥ 個人情報の管理について

当社は、スタジオ運営の過程において、顧客の個人情報を入手しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制について、整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 感染症の流行について

当社グループでは、新型インフルエンザ等の感染症流行時における対策を講じておりますが、感染症の影響が当社グループの想定を上回る事態に拡大した場合は、ご来店者数の減少等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(衣装製造卸売事業)

(株)豊匠の100%出資中国現地法人である上海豊匠服飾有限公司は、撮影用子ども衣装の生産を行っております。当該法人は中国に立地するため、急激な為替変動、政治・経済情勢、法制度等に著しい変動があった場合、その生産活動に支障が生じたり、生産価格が大幅に変動したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(一般事業リスク)

当社グループの経営並びに事業運営上、①個人情報漏洩リスク、②製造物責任リスク、③係争・訴訟リスク、④経済環境・消費動向の変化のリスク及び⑤災害リスクを認識しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 経営理念

当社は、『社員のヒューマンな生涯設計の達成とその基盤である企業の安定と発展をはかり、視聴覚文化関連事業を通じて「暮らしの豊かさ」に貢献する』という経営理念に基づき、全国にこども写真館チェーン店を展開しております。

会社は、お客様、取引先、株主、社員、地域社会など利害関係者みんなのものです。「会社は何のためにある？」と問われたとき行きつく答えは「地域社会への貢献」「人類への貢献」しかないはずで、企業は社会での存在理由を示し、働いている社員に誇りを与えられなければ長期間に繁栄することはありえません。社員一人一人が自分と会社に誇りを持ち、社会から拍手を受ける会社になるよう、変わらぬ創業理念の継承を続けます。

② 経営の基本方針

経営の基本方針は「サッカー型経営の確立」であります。

(注) サッカーというスポーツは、試合中に監督が選手に指示を出していません。監督が戦略を決めた後は、選手自ら判断し、試合を進めていきます。

当社の「サッカー型経営」とは、すべてのことは店で始まり店で終わるという現場主義の考え方に基づき、社員一人一人が経営方針に従い、主体的な状況判断により業務を遂行し、目標の達成に向かうという当社の経営スタイルに付した呼称であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重視すべき経営指標を連結総資本経常利益率とし、その目標を20%以上として資本効率の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 写真事業

出生数の減少により、撮影対象である0歳から7歳の人口は減少し続けておりますが、こども写真市場は多店舗出店や販促効果により需要創造が行われ利用率が上昇し、市場規模自体は緩やかに増大し続けております。反面、同業他社の相次ぐ新規出店や個人写真館の営業の活発化によって競争状態となっており、お客様は地域の数あるこども写真館の中からスタジオアリス以外の店舗も選択できるようになりました。

以上のように、こども写真市場は大きく変化しており、今後、数あるこども写真館からスタジオアリスを選択していただけるよう圧倒的な差別化を図っていかねばなりません。このことから、中長期経営方針を「こども写真城スタジオアリスのブランド価値の最大化」とし、以下の政策に取り組んでまいります。

i) オンリーワン戦略

「お客様に選ばれるお店」になるために強力なブランド作り。

ii) 事業環境の変化に対応した、最適な収益モデルの創造

骨太で無駄のない筋肉質な企業体質作り。

iii) 次世代の収益基盤の創造

こども写真館事業に次ぐ新規事業の開発。

iv) 経営基盤の整備

当社グループの将来を見据えた経営資源の整備。

② 衣装製造卸売事業

写真事業向け衣装において、市場トレンドを取り入れた更なる品揃えの拡充と生産コストの低減を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 写真事業の対処すべき課題

写真事業において最も重要な課題は、事業展開の方向性を定め、競合他社との優位性を確立し、より多くのお客様から圧倒的な支持を得ることと、当社を取り巻く事業環境に適応し克服するために、営業の平準化を推進することとであります。

これら課題に対処するため、平成27年度は「中期3ヶ年計画の総仕上げ」を経営方針として掲げ、前年度に引き続き、競合他社との更なる差別化施策の実施や、収益構造の変革、また、新規事業の事業モデルの確立を推進するとともに、この2年間の取り組みの総仕上げとして、競合他社の追随を許さない営業施策の実施はもとより、造作やクロマキー背景の導入など撮影絵柄の多様化を目的としたスタジオへの改装を完了させ、競合他社との差別化を圧倒的なレベルに引き上げるための取り組みを推し進めてまいります。

商品力の強化につきましては、全店舗の撮影品質の管理を強化していくとともに、社内教育プログラムの拡充により、プロ集団の育成を図っていくとともに、グループ会社と連携した商品開発スピードの向上に取り組んでまいります。

収益構造の変革につきましては、七五三のピーク月以外の撮影件数を増やすための施策による七五三撮影の更なる平準化や、お宮参り撮影、お食い初め（百日祝い）撮影等の通年撮影項目の件数を増加させていく一方で、恒常的に使用している費用の見直しや営業の平準化に即した費用コントロール等を行い、計画的に利益をあげることができる企業体質に変革してまいります。

このほか、ベビーからブライダルまで撮影する総合写真館やアミューズメントスタジオ事業、スクールフォトサービス等、現事業に次ぐ収益基盤となる事業モデルの確立を推し進めてまいります。

② 衣装製造卸売事業の対処すべき課題

主力である写真事業向け衣装の更なる原価低減を図るため、中国現地法人の縫製工場も含めた更なる生産の効率化を図ってまいります。

③ 当社グループ全体の対処すべき課題

「金融商品取引法」に制定された「財務報告の信頼性確保」のため、当社グループ全体で同法が要請する内部統制体制の運用、改善に取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,616,310	7,011,439
受取手形及び売掛金	778,032	821,001
商品及び製品	233,035	332,455
仕掛品	186,039	170,393
原材料及び貯蔵品	683,238	816,488
繰延税金資産	104,297	176,757
その他	1,976,663	1,526,364
貸倒引当金	△37,200	△37,120
流動資産合計	10,540,417	10,817,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,644,570	11,946,553
減価償却累計額	△4,486,953	△4,846,005
建物(純額)	6,157,616	7,100,547
機械装置及び運搬具	1,146,806	1,216,874
減価償却累計額	△840,289	△928,497
機械装置及び運搬具(純額)	306,517	288,377
工具、器具及び備品	3,429,582	3,737,122
減価償却累計額	△2,367,109	△2,730,771
工具、器具及び備品(純額)	1,062,473	1,006,351
土地	993,404	951,203
リース資産	1,995,651	2,208,584
減価償却累計額	△919,171	△1,114,108
リース資産(純額)	1,076,480	1,094,476
建設仮勘定	2,140	12,747
有形固定資産合計	9,598,633	10,453,703
無形固定資産		
のれん	38,105	38,582
その他	922,854	1,074,714
無形固定資産合計	960,959	1,113,297
投資その他の資産		
投資有価証券	26,944	24,911
長期貸付金	261,214	279,104
繰延税金資産	833,941	863,568
敷金及び保証金	3,023,144	3,121,738
その他	20,147	16,051
貸倒引当金	△149,035	△174,835
投資その他の資産合計	4,016,356	4,130,538
固定資産合計	14,575,949	15,697,538
資産合計	25,116,367	26,515,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,035	319,123
短期借入金	1,150,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	195,000	20,000
リース債務	1,067,358	1,093,730
未払法人税等	597,814	1,140,738
賞与引当金	11,214	79,460
未払費用	1,366,670	1,301,794
その他	1,513,380	1,941,036
流動負債合計	6,281,473	6,695,884
固定負債		
長期借入金	20,000	—
リース債務	391,946	379,566
資産除去債務	881,825	913,459
退職給付引当金	539,423	—
退職給付に係る負債	—	665,140
その他	88,610	89,465
固定負債合計	1,921,806	2,047,632
負債合計	8,203,280	8,743,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	12,335,728	13,313,040
自己株式	△9,222	△275,592
株主資本合計	16,267,905	16,978,846
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	118,013	157,381
その他の包括利益累計額合計	118,013	157,381
少数株主持分	527,168	635,575
純資産合計	16,913,087	17,771,803
負債純資産合計	25,116,367	26,515,321

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	35,366,580	37,061,042
売上原価	25,142,086	26,116,691
売上総利益	10,224,493	10,944,350
販売費及び一般管理費	7,131,017	7,015,769
営業利益	3,093,475	3,928,581
営業外収益		
受取利息	3,359	3,464
受取家賃	26,314	25,855
為替差益	4,497	40,637
雑収入	30,394	28,998
営業外収益合計	64,566	98,956
営業外費用		
支払利息	23,197	20,728
店舗解約損	20,039	84,272
貸倒引当金繰入額	6,000	27,000
雑損失	5,205	9,773
営業外費用合計	54,442	141,774
経常利益	3,103,599	3,885,763
特別損失		
固定資産廃棄損	200,328	237,224
減損損失	172,097	329,913
関係会社整理損	38,026	—
関係会社株式評価損	8,247	2,033
ゴルフ会員権評価損	4,200	—
特別損失合計	422,900	569,171
税金等調整前当期純利益	2,680,699	3,316,592
法人税、住民税及び事業税	1,055,771	1,564,806
法人税等調整額	265,952	△107,004
法人税等合計	1,321,723	1,457,801
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,976	1,858,791
少数株主利益	121,765	108,407
当期純利益	1,237,210	1,750,383

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,358,976	1,858,791
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	146,903	39,367
その他の包括利益合計	146,903	39,367
包括利益	1,505,880	1,898,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,378,069	1,789,751
少数株主に係る包括利益	127,810	108,407

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	11,871,590	△9,222	15,803,767
当期変動額					
剰余金の配当			△773,072		△773,072
当期純利益			1,237,210		1,237,210
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	464,138	—	464,138
当期末残高	1,885,950	2,055,449	12,335,728	△9,222	16,267,905

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△27,210	△27,210	405,402	16,181,959
当期変動額				
剰余金の配当				△773,072
当期純利益				1,237,210
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,223	145,223	121,765	266,989
当期変動額合計	145,223	145,223	121,765	731,127
当期末残高	118,013	118,013	527,168	16,913,087

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,885,950	2,055,449	12,335,728	△9,222	16,267,905
当期変動額					
剰余金の配当			△773,072		△773,072
当期純利益			1,750,383		1,750,383
自己株式の取得				△266,370	△266,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	977,311	△266,370	710,941
当期末残高	1,885,950	2,055,449	13,313,040	△275,592	16,978,846

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	118,013	118,013	527,168	16,913,087
当期変動額				
剰余金の配当				△773,072
当期純利益				1,750,383
自己株式の取得				△266,370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,367	39,367	108,407	147,775
当期変動額合計	39,367	39,367	108,407	858,716
当期末残高	157,381	157,381	635,575	17,771,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,680,699	3,316,592
減価償却費	2,857,960	2,974,203
減損損失	172,097	329,913
のれん償却額	15,236	18,570
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,620	25,720
受取利息	△3,359	△3,464
支払利息	23,197	20,728
為替差損益 (△は益)	205	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,138	66,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	62,286	△539,423
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	665,140
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△9,543	—
有形固定資産廃棄損	198,351	237,224
関係会社整理損	38,026	—
売上債権の増減額 (△は増加)	12,009	△34,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△92,986	△195,817
仕入債務の増減額 (△は減少)	64,633	△63,895
未払消費税等の増減額 (△は減少)	169,074	480,798
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△252,873	212,111
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	332,195	△73,406
その他	33,880	50,108
小計	6,308,852	7,487,513
利息の受取額	3,491	3,291
利息の支払額	△23,197	△20,728
法人税等の支払額	△1,601,646	△1,038,760
法人税等の還付額	—	237,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,687,499	6,669,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△60,057
定期預金の払戻による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△3,843,497	△4,050,812
貸付けによる支出	△30,000	△25,000
貸付金の回収による収入	6,121	7,109
無形固定資産の取得による支出	△474,625	△439,965
敷金及び保証金の差入による支出	△234,037	△247,108
敷金及び保証金の回収による収入	104,594	144,621
その他	△44,989	△90,036
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,528,435	△4,731,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△350,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,418,631	1,401,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,265,438	△1,396,045
長期借入金の返済による支出	△456,670	△195,000
自己株式の取得による支出	—	△266,370
配当金の支払額	△773,072	△773,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,276,549	△1,579,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,667	6,549
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,083,818	365,072
現金及び現金同等物の期首残高	7,269,820	6,186,002
現金及び現金同等物の期末残高	6,186,002	6,551,074

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)JVIS

(株)豊匠

上海豊匠服飾有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)アリスキャリアサービス

スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（(株)アリスキャリアサービス、スタジオアリスコリア・カンパニー・リミテッド）及び関連会社（スタジオアリスタイワン・カンパニー・リミテッド、愛麗絲（北京）撮影工作室有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 輸入材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 製品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ニ) 仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ホ) 上記以外のたな卸資産

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～49年

機械装置及び運搬具 2年～12年

- 工具、器具及び備品 2年～20年
- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ハ 長期前払費用
均等償却しております。
- ニ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
当社及び連結子会社の一部は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(追加情報)
賞与引当金は、前連結会計年度まで、連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の連結会計年度負担額を計上していましたが、当社において給与規程を改定したことに伴い当連結会計年度より、当社及び連結子会社の一部について従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理をしております。
- ハ 小規模企業等における簡便法の採用
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間（5年～10年）にわたって均等償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を665,140千円計上しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービス及び製品別のセグメントから構成されており、スタジオ写真の撮影・制作・加工、ディスプレイ制作、印刷等を行う「写真事業」、撮影用衣装等の制作・販売等を行う「衣装製造卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,133,564	233,016	35,366,580	—	35,366,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,525,409	1,525,409	△1,525,409	—
計	35,133,564	1,758,426	36,891,990	△1,525,409	35,366,580
セグメント利益	3,082,329	232,797	3,315,126	△221,651	3,093,475
セグメント資産	24,005,274	901,246	24,906,521	209,846	25,116,367
その他の項目					
減価償却費	3,213,464	28,383	3,241,848	△383,887	2,857,960
減損損失	172,097	—	172,097	—	172,097
のれんの償却額	15,236	—	15,236	—	15,236
のれんの未償却残高	38,105	—	38,105	—	38,105
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,819,746	9,055	4,828,801	△332,836	4,495,965

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,525,409千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△221,651千円には、固定資産の調整額等△2,265千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△219,385千円が含まれております。
3. セグメント資産209,846千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△265,498千円、各報告セグメントに配分していない全社資産475,344千円が含まれております。
4. 減価償却費△383,887千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△332,836千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	写真事業	衣装製造 卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,846,957	214,085	37,061,042	—	37,061,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,067	1,568,904	1,580,972	△1,580,972	—
計	36,859,024	1,782,989	38,642,014	△1,580,972	37,061,042
セグメント利益	3,974,676	176,484	4,151,161	△222,579	3,928,581
セグメント資産	25,414,915	902,854	26,317,770	197,551	26,515,321
その他の項目					
減価償却費	3,318,771	33,739	3,352,511	△378,307	2,974,203
減損損失	329,913	—	329,913	—	329,913
のれんの償却額	18,570	—	18,570	—	18,570
のれんの未償却残高	38,582	—	38,582	—	38,582
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,030,109	5,371	5,035,480	△374,468	4,661,012

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

1. 売上高△1,580,972千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
2. セグメント利益△222,579千円には、固定資産の調整額等4,199千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△226,778千円が含まれております。
3. セグメント資産197,551千円には、セグメント間取引の消去に関わる調整額△267,394千円、各報告セグメントに配分していない全社資産464,945千円が含まれております。
4. 減価償却費△378,307千円は、セグメント間取引の消去の額であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額△374,468千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	30,000	長期貸付金(注2)	230,000
							利息の受取	2,475	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 子会社への貸付金に対し、142,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において6,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
非連結子会社	スタジオアリス 코리아・カンパニー・リミテッド	大韓民国 ソウル特別市	1,000 百万ウォン	写真事業	100.0	フランチャイジー	資金の貸付(注1)	25,000	長期貸付金(注2)	255,000
							利息の受取	2,772	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 子会社への貸付金に対し、169,000千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当連結会計年度において27,000千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	953.81円	1,008.94円
1株当たり当期純利益金額	72.02円	102.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益金額(千円)	1,237,210	1,750,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,237,210	1,750,383
期中平均株式数(株)	17,179,392	17,000,642

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,913,087	17,771,803
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	527,168	635,575
(うち少数株主持分)(千円)	(527,168)	(635,575)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,385,919	17,136,228
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	17,179,392	16,984,392

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415,812	4,265,169
売掛金	642,998	691,592
原材料及び貯蔵品	234,684	323,633
前払費用	460,014	220,944
繰延税金資産	64,255	141,681
預け金	951,017	1,031,975
未収入金	80,714	74,363
未収還付法人税等	237,151	—
その他	111,893	45,595
貸倒引当金	△37,000	△37,000
流動資産合計	7,161,541	6,757,955
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,513,704	5,549,310
工具、器具及び備品	829,387	784,376
土地	73,577	73,577
リース資産	1,442,362	1,460,586
建設仮勘定	2,140	6,813
有形固定資産合計	6,861,172	7,874,664
無形固定資産		
のれん	9,398	15,714
ソフトウェア	514,113	641,949
その他	509	472
無形固定資産合計	524,021	658,136
投資その他の資産		
関係会社株式	818,968	816,935
長期貸付金	254,178	273,269
敷金及び保証金	3,015,530	3,111,305
繰延税金資産	703,090	720,209
その他	2,612	2,738
貸倒引当金	△142,000	△169,000
投資その他の資産合計	4,652,380	4,755,458
固定資産合計	12,037,573	13,288,259
資産合計	19,199,115	20,046,214

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	940,433	903,619
未払金	723,130	658,596
未払費用	1,151,608	1,088,068
リース債務	1,056,966	1,089,107
未払法人税等	172,342	726,758
前受金	371,434	359,544
賞与引当金	—	66,960
その他	178,343	637,627
流動負債合計	4,594,260	5,530,283
固定負債		
退職給付引当金	510,137	629,337
リース債務	387,609	373,527
資産除去債務	885,048	916,738
その他	82,740	88,232
固定負債合計	1,865,535	2,007,835
負債合計	6,459,795	7,538,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金		
資本準備金	2,055,449	2,055,449
資本剰余金合計	2,055,449	2,055,449
利益剰余金		
利益準備金	24,750	24,750
その他利益剰余金		
別途積立金	2,345,000	2,345,000
繰越利益剰余金	6,437,393	6,472,540
利益剰余金合計	8,807,143	8,842,290
自己株式	△9,222	△275,592
株主資本合計	12,739,319	12,508,096
純資産合計	12,739,319	12,508,096
負債純資産合計	19,199,115	20,046,214

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	34,513,824	36,234,594
売上原価	26,336,261	27,157,763
売上総利益	8,177,563	9,076,831
販売費及び一般管理費	6,921,554	6,815,027
営業利益	1,256,009	2,261,804
営業外収益		
受取利息	3,346	3,325
受取家賃	21,137	20,317
雑収入	23,466	24,718
営業外収益合計	47,950	48,362
営業外費用		
支払利息	10,892	13,052
店舗解約損	20,039	84,272
貸倒引当金繰入額	6,000	27,000
雑損失	5,201	7,842
営業外費用合計	42,132	132,166
経常利益	1,261,827	2,177,999
特別損失		
固定資産廃棄損	199,806	236,354
減損損失	172,097	287,807
関係会社株式評価損	8,247	2,033
ゴルフ会員権評価損	4,200	—
特別損失合計	384,350	526,195
税引前当期純利益	877,477	1,651,804
法人税、住民税及び事業税	578,752	938,130
法人税等調整額	△30,378	△94,544
法人税等合計	548,374	843,585
当期純利益	329,102	808,219

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,881,362	△9,222	13,183,289	13,183,289
当期変動額								
剰余金の配当					△773,072		△773,072	△773,072
当期純利益					329,102		329,102	329,102
自己株式の取得						-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△443,969	-	△443,969	△443,969
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,437,393	△9,222	12,739,319	12,739,319

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,437,393	△9,222	12,739,319	12,739,319
当期変動額								
剰余金の配当					△773,072		△773,072	△773,072
当期純利益					808,219		808,219	808,219
自己株式の取得						△266,370	△266,370	△266,370
当期変動額合計	-	-	-	-	35,146	△266,370	△231,223	△231,223
当期末残高	1,885,950	2,055,449	24,750	2,345,000	6,472,540	△275,592	12,508,096	12,508,096

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。